

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 9 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380676

研究課題名(和文) 南海トラフ巨大地震被災想定地域の社会構造と防災対策に関する地域類型論的研究

研究課題名(英文) Comparative Study on the disaster risk management and social structure of communities under the threat of Nankai Trough Earthquake

研究代表者

室井 研二 (MUROI, KENJI)

名古屋大学・環境学研究科・准教授

研究者番号：20310013

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、東日本大震災の発生が南海トラフ巨大地震に関する国の防災対策や関連する自治体、コミュニティに及ぼした影響を、高知市と名古屋市南区を事例に実証的に検証することにある。まず、調査対象地の歴史的沿革を辿り、狭義の防災対策とは別に、近代以降の開発が同地の災害脆弱性の形成に及ぼした影響について分析した。第2に、住民を対象とした質問紙調査を実施し、津波予測地のコミュニティの住民属性や社会的世界、防災意識の計量的な把握を行った。第3に、東日本大震災後の国や自治体の防災対策やコミュニティ防災の動向を実態的に把握し、その成果や課題の抽出を行った。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to investigate the influences on national policies of disaster prevention, related local governments and communities on the basis of case studies of Kochi City and south district of Nagoya City. Firstly, I analyzed the impacts of development policies on the formation of disaster vulnerabilities in the areas from a historical point of view. Secondly, I analyzed attributes of local residents, social world and disaster awareness in the areas on the basis of questionnaire survey. Thirdly, I examined and evaluated disaster prevention policies of governments and community disaster reduction.

研究分野：社会学

キーワード：災害脆弱性 コミュニティ防災 災害と開発 南海トラフ巨大地震

1. 研究開始当初の背景

東日本大震災は未曾有の広域複合災害であることとともに、災害後、自治体による自発的な支援活動が全国的に展開したことで注目を集めた。それは、従来型の国家主導の防災行政にはない目新しさをもつものであり、応募者は2012年度からその実態解明を目的とした調査研究に着手した。この調査は名古屋大学、弘前大学、山口大学の研究者と共同で行った全国調査で、応募者は当時香川大学に勤務していたことから、四国エリアの分析を担当した。調査を進める中で痛感させられたのが、東日本大震災の発生が高知県や徳島県といった南海トラフ巨大地震被災想定地域に及ぼした衝撃の大きさである。3.11の経験を過去のものとして、これからの防災対策や地域づくりに活かしていくためには、同様の災害の発生が予測されている地域に目を向け、そこでの防災対策やその実効性を規定する構造的要因の解明を行うことが重要であると考えられるようになったことが、この研究を着想するに至った背景である。

2. 研究の目的

災害の社会学的研究は、発災後の復興過程や災害要因の事後的分析に関してはそれなりの蓄積があるが、発災前の地域を対象とした研究は少ない。しかし、プレート型地震は周期的に発生するため、それが発生する時期や場所をある程度予測することは可能である。また、実際に地震が発生してしまうと、調査の実施は困難になるため、こうした事前予測的調査がもつ防災対策上の意義は大きいといえる。

本研究はこうした考えに立ち、南海トラフ巨大地震の被災想定地域を対象とした事例調査を実施する。まず、防災対策の前提として、こうした地域の社会構造を歴史的に分析する。具体的には、地域の住民属性や集団・

団体構成、人口、産業、土地利用の歴史の変遷や過去の災害履歴、関連する政策について実証的に分析し、地域の災害脆弱性を構造的、歴史的に把握する。こうした作業は防災対策の前提としての意義をもつものであるとともに、災害社会学と都市・地域社会学の方法論的な統合を意図するものである。

以上の基礎的分析を踏まえたうえで、東日本大震災の防災の動向について分析する。防災は、理論的には、国家や自治体を主体とし災害を科学技術的、行政的に制御するタイプの防災(「上から」の防災)と、コミュニティを主体とし災害を社会文化的に制御するタイプの防災(「下から」の防災)に大別することができる。各々のタイプの防災の基本的特質や東日本大震災後の動向を実証的に把握し、両者の関係性の実態や望ましいあり方について検討する。これらの調査結果を地域類型論的に提示することで、東日本大震災の経験を今後の防災対策や地域づくりに活かすことを目指す。

3. 研究の方法

(1) 地域の歴史的沿革に関する資料分析

各種の歴史資料、統計資料、行政資料を活用して、調査対象地の人口や産業の変動、土地利用の変化、災害履歴、開発政策や防災政策の変遷を把握し、災害脆弱性の歴史的形成過程について分析を行う。

(2) コミュニティ調査

地域リーダーを主な対象としたヒアリング調査、地域住民を対象とした質問紙調査を併用し、コミュニティにおける住民生活の実態(社会参加、地域意識、生活課題等)や防災意識の動向を把握する。

(3) 防災対策の分析

東日本大震災後の災害法制や防災行政の変化、巨大地震の被害想定の見直しに関する政策資料を分析するとともに、そうした国の政策が自治体やコミュニティによってどの

ように受容されたのかについて実態調査を実施する。

(4) 上述した調査を複数の地域で実施し、その結果を比較し、災害脆弱性や地域防災に関する地域類型論的なモデルを構築する。

4. 研究成果

研究初年度の上半期に高知県、徳島県の幾つかの沿岸自治体、名古屋市南区の諸地域を視察し、調査対象地を高知県高知市（下知地区）、名古屋市南区星崎学区、白水学区に決定した。以後、これらの地域を対象に、上述した調査を行った。

(1) 地域の歴史的沿革に関する資料分析

統計資料に依拠し、高度成長期以降の高知市、名古屋市の人口、産業の動態およびその空間的分布の変化を整理し、社会地図の形で可視化した。また、そうした社会・空間変動との関わりにおいて、自治体の開発政策の変遷や戦後何度か発生した大規模災害がどういった意味をもったのかについて、各種資料を用いて分析した。

分析結果として、経済効果を優先した土地利用の改変が災害脆弱性の創出と密接な関連性をもっていること（工業化が頓挫した跡地へのスプロール的な都市化の進行、低湿地や遊水池の宅地化、湾岸埋立開発に伴う湾口の遊水池機能の縮小等）、大規模災害が発生した後に推進された工学的防災対策にしても、それが一定の被害抑止効果をもたらすとともに、さらなる開発の促進条件として機能し、津波浸水エリアの居住人口の拡大や災害文化の弱体化を招いた側面があることを指摘した（雑誌論文、学会報告、）。

(2) コミュニティ調査

上記3つの地域を対象に、2014年12月に質問紙調査を実施した。質問紙調査は自記式、郵送法で実施し、高知市下知地区で40.8%（204/500）、名古屋市南区星崎学区で47.7%（143/300）、白水学区で48.0%（144/300）の

有効回収率が得られた。データ分析の結果、地域間に幾分の差異はあるものの、住民の階層的低位性や人口の流動性、地域自治の停滞といった点で基本的な共通性がみられること、こうした社会経済的要因が地域防災に関する意識・行動と密接な関連性を有していること、災害後の現地での生活再建志向と地域親族の所在の有無に関連性がみられること等を明らかにした。なお、調査結果をコミュニティの現状理解や防災に役立ててもらうことを目的に、質問紙調査の単純集計結果を図表にまとめて冊子体にしたものを回答者の中の希望者（100名以上）に郵送した。

また、地域住民へのヒアリング調査を通してコミュニティのライフサイクルの把握を試みた。いずれの地域も大まかには、戦前から地域に流入した農民層、高度成長期に流入した工場労働者や自営商工業者層、90年代以降の再開発期に流入した新中間層という性格が異なる3つの社会層から構成されており（流入時期に幾分の時期的違いはあるが）、各社会層のライフスタイルや生活周期の移り変わりが地域自治の動向を規定していることを明らかにした。こうしたコミュニティの人口変動はその時々の開発政策を契機として外発的に生じたものであるが、定住後の住民自治の盛衰は産業化や開発の動向から相対的に自律した固有のリズムを刻んでいること、コミュニティのそうした社会的分化やライフサイクルに着目することは地域防災の社会的条件を探る上で大きな重要性をもつことを指摘した（学会報告、）。

(3) 防災対策の分析

東日本大震災の発生やその規模は地震学にとって想定外の事態であった。こうした「想定外」の経験が南海トラフ地震対策にどのような影響を与えたのかについて調査を行った。

知見として、第1に、国の専門調査会で行われた審議の議事録を分析し、災害の科学的

制御という想定の正当性が大きく揺らいでいること、新想定の政策的受容が目指すべき方向性という点で内部矛盾（国土強靱化とレジリエンス）を含んでいることを指摘した。

第2に、そうした災害想定や関連する国の政策が自治体やコミュニティにどう受容されたのかについて分析を行った。その点に関する知見として、新想定公表が有力企業や一部の住民をしてリスク回避のための移転を促した一方で、被害想定上方修正が地価の下落を招き、階層的周辺層を地域に緊縛する効果をもたらし、災害対応における地域との関わりという点で階層格差と関連した二極化の様相が見られることを明らかにした。また、そうした状態に置かれた階層的周辺層の間で防災に向けた地域的共同の動きが見られること、そうした地域的取組みが地区防災計画制度のモデル地区に選出されるなど行政的に評価される一方で、実態としては「強いられた」主体化としての性格をもつものであることを指摘した（雑誌論文、学会報告、
、
）

第3に、3.11後の防災対策として避難対策と防災インフラ対策が全体として大きく前進したこと、その一方で、事前復興対策の取組みは立ち遅れており、かつ行政とコミュニティによる対応に乖離や齟齬（事前復興に関する土地利用計画に既存の都市計画法における住民参加制度が組み込まれていないこと等）がみられることを明らかにした。

以上のような研究成果は学会報告や調査論文の形でその時々発表するとともに、研究期間の最終年度末にそれらを集約して調査報告書にまとめ、調査地域（関係する自治会や行政機関）に還元した。

研究の反省点として、第1に、当初予定していた比較研究が時間的制約からできなかつたことが挙げられる。調査報告書は高知市の調査結果をとりまとめたものであり、名古屋市でも調査を行ったものの、高知と比べる

と不十分で、研究成果を報告書に盛り込むことはできなかつた。このことは反省点として真摯に受け止め、現在、名古屋市南区での調査に継続して取り組んでいる。第2に、研究成果の理論的な総括ができていないことである。研究成果は災害研究における「脆弱性」アプローチやリスク社会論（および関連する科学社会論的アプローチ）、地域や都市の社会学的研究の環境論的な捉え直しという点で理論的示唆を含むものであると考えるが、学会報告で若干言及したものの、研究期間内に十分な検討が行えなかつた。現在、この点に関する考察を深め、論文にまとめる作業をすすめているところである。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 2 件）

室井研二，南海トラフ巨大地震被災想定地域の研究（1）高知市の都市化と空間構造の変容，『名古屋大学社会学論集』36号，48-70，査読なし，2016年3月

室井研二，巨大地震被災想定下の地域社会，『社会分析』43号，45-62，特集依頼論文，2016年3月

〔学会発表〕（計 7 件）

室井研二，南海トラフ地震の社会学的研究 被害想定 of 社会的受容 2016年5月，地域社会学会第41回大会，桜美林大学（東京都），口頭発表。

室井研二，南海トラフ地震被害想定下の地域社会 高知市の事例，2016年3月，第2回東日本大震災研究交流会，明治学院大学（東京都），口頭発表。

室井研二，南海トラフ巨大地震被災想定地域の研究—「下から」の防災の検証—，2015年12月，日本社会分析学会第130回例会，下関市立大学（山口県），口頭発表。

室井研二，南海トラフ地震被災想定地域

の災害脆弱性と住民の防災意識, 2015年
5月, 地域社会学会第40回大会, 東北学
院大学(宮城県), 口頭発表.

室井研二, 南海トラフ地震の事前復興対
策に関する予備的考察, 2015年3月, 第
1回東日本大震災研究交流会, 明治学院
大学(東京都), 口頭発表.

室井研二, 災害復興のビジョンと現実 -
ポスト 3.11 の地域社会学を考える,
2014年6月, 地域社会学会研究例会, 首
都大学東京秋葉原サテライトキャンパ
ス(東京都), 口頭発表(黒田由彦との
共同報告).

室井研二, 災害脆弱性と事前復興 高知
市を事例に, 2013年12月, 日本社会
分析学会第126回研究例会, 竹田商工会
議所(大分県), 口頭発表.

〔図書〕(計 1 件)

室井研二, 南海トラフ巨大地震被災想定
地域の社会構造と防災対策に関する社
会学的研究(科研報告書), 総頁数 103
頁, 2016年3月

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

室井 研二(MUROI, Kenji)
名古屋大学・大学院環境学研究科・准教授
研究者番号: 20310013

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号: